自分自身の政策学部での今後の学習課題について　1107190251　野平貴

　今日では様々な課題が日本政府にのしかかっているが、その中で日本が解決すべき優先事項と取るべき政策について私たちは考えていく必要がある。そして今回は現在著者が注目する課題とそれに対応する政策について考えていきたいと思う。

　著者が考える課題として最初に挙げるのはまずは少子化問題であろう。今の資本主義社会においては大企業や資産家はどんどん彼らの資産を増やす一方で貧困層に位置する人々は資産が増えるどころかどんどん貧困化が進んでいる上に経済的中間層も低所得化している現状がある。そして、その貧困層に位置する子供たちは学校内での教育は受けられているが補習教育費（学校外教育費）においての支出が非常に少なくなっているためある一定の教育水準までは達成することができるかもしれないがそれ以上の学力を得ることは非常に難しく結果的に貧困層を抜け出すことが難しくなっている。（参考：政策学入門、田中宏樹）要するに貧困層の固定と教育機会の格差がリンクしていると考えられる。そのため教育格差の解決が貧富の差の解消には必要条件である。そのため今の日本がとるべき政策としては消費税の増税を行って財源を確保したうえで小学校・中学校・高校の授業料の無償をすることが必須であると思う。また、この問題の解決に向けて今の日本での税金の使い方はどのように使われていて今後はどのように展開していくのかを知るための行政の予算について、少子化が発生することによりどのような問題が、弊害が発生するのかを詳しく学びたいと思う。

　次に考えるのは少子化問題と多少なりとも関係ある高齢化問題である。内閣府の統計によると平成29年時点で総人口のうち27.7パーセントが65歳以上の高齢者である。そして2065年までには2.6人に1人が65歳以上、3.9人に1人が75歳以上になると予測されている。